

# 独立行政法人の保有資産の見直し

平成20年9月3日  
行政改革推進本部事務局

## 1. 実物資産

### (1) 経緯

平成19年 8月10日 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（閣議決定）

10月～11月 資産債務改革の実行等に関する専門調査会 独立行政法人の資産債務改革に関するワーキンググループによるヒアリング及び検討

11月13日 資産債務改革の実行等に関する専門調査会において  
「独立行政法人の資産債務改革について」取りまとめ

11月14日 本有識者会議で資産債務改革の実行等に関する専門調査会から  
「独立行政法人の資産債務改革について」を説明

12月24日 「独立行政法人整理合理化計画」（閣議決定）

## (2) 独立行政法人整理合理化計画における実物資産に係る記述

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）

### Ⅲ. 独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置

#### 1. 独立行政法人の効率化に関する措置

##### (2) 保有資産の見直し

- ① 各独立行政法人は、基本方針及び専門調査会の議論等を踏まえ、保有する合理的理由が認められない土地・建物等の実物資産の売却、国庫返納等を着実に推進し、適切な形で財政貢献を行う。このため、所要の条件整備を行う。
- ② 各独立行政法人は、上記の売却等対象資産以外の実物資産についても、引き続き、資産の利用度等のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを実施する。その際、継続する事務・事業に当該資産が必要と判断される場合であっても、証券化等による資産圧縮について検討する。

### 独立行政法人整理合理化計画における売却等対象資産

府省	法人名	施設名等	処分時期				18年度 B/S価額 (百万円)	各法人合計 (百万円)
			平成19年度	平成20年度	平成21年度以降	その他		
外務	国際協力機構	東京国際センター八王子別館	○(処分について結論)				522	711
		ボリビア国農牧総合試験場・ パラグアイ国農業総合試験場			○(平成22年3月 相手国 に譲渡)	151		
		保養所(石打)			○(平成23年度末までに 売却)	27		
		保養所(勝浦2室)			○(平成23年度末までに 売却)	11		
財務	造幣局	伊東分室		○(平成20～24年度 廃止)		142	439	
		白浜分室		○(平成20～24年度 廃止)		87		
		宮島分室		○(平成20～24年度 廃止)		210		
	国立印刷局	東京病院			○(平成20～24年度 移譲)		8,020	95,794
		小田原健康管理センター	○(廃止)				701	
		鎌倉宿泊所		○(平成20～24年度 廃止)			811	
		那須保養所		○(平成20～24年度 廃止)			272	
		伊東保養所		○(平成20～24年度 廃止)			176	
		京都宿泊所		○(平成20～24年度 廃止)			264	
		大手町敷地(賃貸資産等)				○(結論)	85,195	
		豊島敷地(賃貸資産)				○(売却)	319	
		旧千川水路(賃貸資産)				○(売却)	11	
静岡敷地(賃貸資産)				○(売却)	25			
文科	防災科学技術研究所	川崎ラボラトリー				○	50	490
		平塚実験場	○(廃止)				440	
	科学技術振興機構	茅野(車山)		○(売却)			30	30
		野木レーダーステーション				○(売却)	77	441
	宇宙航空研究開発機構	三陸大気球観測所	○(廃止)				203	
		建物附属設備(汐留分室内)			○(平成24年度末までに 廃止)		1	
		鳩山宿舍	○(売却)				159	
建物附属設備(横浜監督員分室内)			○(平成24年度末までに 廃止)		1			
日本学生支援機構	東京国際交流会館				○	75	75	
福祉医療機構	勤労者退職金共済機構	川越職員宿舍土地	○(処分)				127	127
		高齡・障害者雇用支援機構	せき髄損傷者職業センター				○(廃止)	78
	戸塚宿舍(神奈川県横浜市戸塚区戸塚町字十四ノ区2911番3、2912番4、2912番6、2920番3、2920番4)	千里山田宿舍(大阪府吹田市山田西四丁目20番18の503号)				○(速やかに売却)	267	
		千里山田宿舍(大阪府吹田市山田西四丁目20番18の913号)				○(速やかに売却)	18	
					○(速やかに売却)	13		

府省	法人名	施設名等	処分時期				18年度 B/S価額 (百万円)	各法人合計 (百万円)	
			平成19年度	平成20年度	平成21年度以降	その他			
厚労		宝塚宿舎(兵庫県宝塚市南ひばりガ丘三丁目36番7)				○(速やかに売却)	33	404	
		宝塚宿舎(兵庫県宝塚市南ひばりガ丘三丁目19番3)				○(速やかに売却)	19		
		宝塚宿舎(兵庫県宝塚市南ひばりガ丘三丁目22番3)				○(速やかに売却)	26		
		川西宿舎(兵庫県川西市南花屋敷三丁目476番)				○(速やかに売却)	28		
	雇用・能力開発機構	雇用促進住宅(野幌宿舎 外 1523件)					○(売却)	456,524	465,872
		職員宿舎(小幡宿舎 外 236件)				○(平成23年度末までに 設立時と比して4割超の廃止)		2,952	
		生涯職業能力開発促進センター					○(廃止)	6,396	
	労働者健康福祉機構	和歌山労災病院					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	2,233	12,667
		和歌山労災看護専門学校					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	0	
		九州労災病院					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	4,503	
		筑豊労災病院					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	1,355	
		労災リハビリテーション北海道作業所					○(縮小廃止)	126	
		労災リハビリテーション北海道作業所職員宿舎					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	48	
		労災リハビリテーション宮城作業所					○(縮小廃止)	855	
		労災リハビリテーション千葉作業所					○(縮小廃止)	475	
		労災リハビリテーション福井作業所					○(縮小廃止)	537	
		労災リハビリテーション長野作業所					○(縮小廃止)	644	
		労災リハビリテーション愛知作業所					○(縮小廃止)	162	
		労災リハビリテーション福岡作業所					○(縮小廃止)	313	
		労災リハビリテーション広島作業所					○(縮小廃止)	345	
		大分委託病棟					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	12	
		岩手労災病院付添者宿泊施設(清流荘)					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	1	
		岩手労災病院職員宿舎(一本杉宿舎)					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	23	
		岩手労災病院職員宿舎(松倉宿舎)					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	8	
	霧島温泉労災病院					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	0		
霧島温泉労災病院職員宿舎					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	0			
水上荘					○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	74			

府省	法人名	施設名等	処分時期				18年度 B/S価額 (百万円)	各法人合計 (百万円)
			平成19年度	平成20年度	平成21年度以降	その他		
		恵那荘				○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	13	
		別府湯のもりハレス				○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	167	
		労災保険会館				○(利用予定のない施設等は速やかに売却)	773	
農水	農林水産消費安全技術センター	神戸センター		○(売却)			1,992	1,992
	農業・食品産業技術総合研究機構	農業者大学校 本校本館(本館 外10件)			○(平成21年3月 移転後速やかに売却)		848	1,497
		農業者大学校 本校体育館(体育館外1件)	○(売却)				529	
		農業者大学校 雫石拠点本館(本館外7件)	○(平成20年3月 廃止後速やかに売却)				120	
	農業生物資源研究所	松本地区 庁舎(庁舎 外32件)			○(平成20年度以降 売却)		5,735	5,820
		岡谷地区 共同実験室(共同実験室外12件)				○(平成22年度末 借地の返却)	85	
	農業者年金基金	柏職員宿舎			○(平成20年乃至平成21年度 売却)		104	104
	緑資源機構	宮ノ森分室			○(売却)		168	328
		宿舎(職員宿舎第1号(札幌市))	○(売却)				43	
		宿舎(職員宿舎第2号(札幌市))	○(売却)				33	
島崎分室				○(売却)		30		
宿舎(職員宿舎(1)・(2)熊本市)				○(売却)		54		
経産	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎(太宰府敷地)			○(平成20~24年度 売却等)		63	716
		宿舎(筑紫野敷地)			○(平成20~24年度 売却等)		32	
		宿舎(鳥飼敷地)				○(平成22年度目途 売却等)	122	
		宿舎(福岡地行敷地)				○(平成22年度目途 売却等)	126	
		桜新町倉庫				○(平成22年度目途 売却等)	99	
		祖師谷敷地				○(平成22年度目途 売却等)	106	
		研究施設(噴出試験設備)			○(平成20~24年度 売却等)		17	
		研究施設(坑外模擬施設)			○(平成20~24年度 売却等)		61	
	研究施設(先進型廃棄物発電フィールドテスト事業施設)			○(平成20~24年度 売却等)		90		
	日本貿易振興機構	FAZ支援センター(大阪りんくう)				○(平成22年度 売却)	89	89
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	宿舎(柏)		○(平成20年度までに 売却)			126	731
	箱根研修施設				○(平成22年度までに 売却)	605		
	中小企業基盤整備機構	田川工業用水道施設				○(早期移管に向け、交渉)	430	430
海技教育機構	児島分校校舎				○(廃止)	1,360	1,360	

府省	法人名	施設名等	処分時期				18年度 B/S価額 (百万円)	各法人合計 (百万円)
			平成19年度	平成20年度	平成21年度以降	その他		
国交	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	上田宿舎		○(平成20年以降 売却)			253	1,671
		松戸宿舎 C棟、D棟		○(平成20年以降 売却)			515	
		山科宿舎		○(平成20年以降 売却)			291	
		こずかた寮		○(平成20年以降 売却)			103	
		西船橋寮		○(平成20年以降 売却)			126	
		麻布分室				○(売却)	357	
		箱根分室		○(売却)			26	
	水資源機構	宿舎(千葉用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		9	182
		宿舎(千葉用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		27	
		宿舎(千葉用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		12	
		宿舎(千葉用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		37	
		宿舎(草木ダム管理)			○(平成24年度までに 売却等)		4	
		宿舎(豊川用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		6	
		宿舎(豊川用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		1	
		宿舎(豊川用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		1	
		宿舎(豊川用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		1	
		宿舎(愛知用水管理)			○(平成24年度までに 売却等)		2	
		宿舎(愛知用水管理)			○(平成24年度までに 売却等)		4	
		宿舎(愛知用水管理)			○(平成24年度までに 売却等)		1	
		宿舎(愛知用水管理)			○(平成24年度までに 売却等)		1	
		宿舎(木曽川用水総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		29	
		宿舎(木津川ダム総合管理)			○(平成24年度までに 売却等)		14	
		宿舎(日吉ダム管理)			○(平成24年度までに 売却等)		33	
	国交	富士見分室(千代田区富士見) 森之宮分室(大阪市東成区)				○(存廃決定)	719	5,525
			○(売却)					
				○(平成20年度末までに 処分)				
				○(平成20年度末までに 処分)				
				○(平成20年度末までに 処分)				
				○(平成20年度末までに 処分)				
				○(平成20年度末までに 処分)				
						○(売却等)		
						○(売却等)		
						○(売却等)		
国交	施設(立川市柏町) 施設(板橋区前野町) 施設(横浜市青葉区) 施設(大阪市住之江区) 立体駐車場(千葉市緑区) 賃貸施設(横浜市都筑区) 海の中道海浜公園特定公園施設(福岡県) 滝野すずらん丘陵公園特定公園施設(北海道)				○(売却等)	1,054	5,525	
					○(売却等)			
					○(売却等)			
					○(売却等)			
					○(売却)			
					○(売却)			
					○(業務完了)			
			○(業務完了)					

府省	法人名	施設名等	処分時期				18年度 B/S価額 (百万円)	各法人合計 (百万円)
			平成19年度	平成20年度	平成21年度以降	その他		
	都市再生機構	国営昭和記念公園特定公園施設(東京都)				○(業務完了)	8,937	16,804
		国営武蔵丘陵森林公園特定公園施設(埼玉県)				○(業務完了)		
		淀川河川公園特定公園施設(大阪府)				○(業務完了)		
		国営木曾三川公園特定公園施設(岐阜県)				○(業務完了)		
		国営みちのく社の湖畔公園特定公園施設(宮城県)				○(業務完了)		
		国営沖縄記念公園特定公園施設(沖縄県)				○(業務完了)		
		国営常陸海浜公園特定公園施設(茨城県)				○(業務完了)		
		国営讃岐まんのう公園特定公園施設(香川県)				○(業務完了)		
		国営越後丘陵公園特定公園施設(新潟県)				○(業務完了)		
		国営吉野ヶ里歴史公園特定公園施設(佐賀県)				○(業務完了)		
		国営明石海峡公園特定公園施設(兵庫県)				○(業務完了)		
		国営アルプスあづみの公園特定公園施設(長野県)				○(業務完了)		
			住宅金融支援機構	北海道支店北5条宿舎(1号)	○(処分)			
北海道支店北5条宿舎(2号)	○(処分)						5	
環境	環境再生保全機構	戸塚宿舎				○(次期中期目標期間中)	90	90
(合計)							608,951	

(注) 本票は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、売却等、処分することとされた資産について、各府省が、18年度末決算に係る貸借対照表を基にその価額を精査したものを、平成20年9月2日時点で行革事務局において取りまとめたものである。今後、各府省における検討により、売却等資産の対象及び価額に変動がありうる。

(注) 住宅金融支援機構については、同機構が平成19年4月1日に設立されたことから設立時(平成19年4月1日)におけるB/S価額を記載している。



(3) 平成19年度末までに対応することとされた資産の状況 (平成20年8月末時点)  
(平成20年8月29日 各府省調査より)

・対象 13件、36億円(注2) (平成18年度末簿価)

処分済み 6件 売却額 14億円(注3) (平成18年度末簿価 13億円(注2))  
うち国庫納付額 1億円  
処分見込み 6件 売却予定額未定(簿価14億円)  
用途廃止済みのみ 1件 6億円

(注1) 金額について特に記載がない場合は、平成19年度末簿価である。以下同じ。  
(注2) 都市再生機構の簿価は、分室(2件)の合計額を計上している。  
(注3) 都市再生機構の売却額は、分室(1件)及び保養所(平成20年度末期限を前倒し:5件)を一括処分しているため、その額を計上している。

整理合理化計画に沿って廃止、処分が進められている。

府省	法人名	施設名等	整理合理化計画	平成18年度簿価(百万円)	平成19年度簿価(百万円)	処分の実施状況	売却額(百万円)
外務	国際協力機構	東京国際センター八王子別館	平成19年度中に処分についての結論を出す。	522	522	平成21年3月 売却見込み。	
財務	国立印刷局	小田原健康管理センター	平成19年度をもって廃止する。	701	595	平成19年度末 廃止済み。資産の在り方及び処分方法について、早急に検討し結論を得るものとする。	
文科	防災科学技術研究所 宇宙航空研究開発機構	平塚実験場	平成19年度中に廃止する。	440	427	平成19年度末 廃止済み。中期計画に沿って譲渡に努めているところ。	
		三陸大気球観測所	平成19年度中に廃止する。	203	64	平成19年度末 廃止済み。借地上の建物のため、20年度中に建物解体予定。	
		鳩山宿舍	平成19年度中に売却処分する。	159	157	平成19年度中に売却のための一般競争入札を実施したが、不落。今年度中に売却予定。	
厚労	勤労者退職金共済機構	川越職員宿舍土地	平成19年度内に処分を行う。	127	119	平成19年度中に売却のための一般競争入札を実施したが、不落。平成21年1月に売却予定。	
農水	農業・食品産業技術総合研究機構	農業者大学校 雫石拠点本館(本館 外7件)	平成20年3月に廃止後、速やかに売却する。	120	87	平成20年3月 廃止済み。平成20年度以降売却予定。	
		農業者大学校 本校体育館(体育館 外1件)	平成19年度内に売却する。	529	-	平成20年1月 売却済み。	730
	緑資源機構	宿舍(職員宿舍第1号(札幌市)) 宿舍(職員宿舍第2号(札幌市))	平成19年度内に売却する。	43 33	- -	平成20年3月 売却済み。 平成20年3月 売却済み。	62
国交	都市再生機構	森之宮分室(大阪市東成区)	分室については、平成19年度末までに売却する。ただし、再開発予定地区にある分室については、当該地区の事業進捗により存廃を決定する。	719 (注2)	-	平成20年3月 売却済み。	559 (注3)
	住宅金融支援機構	北海道支店北5条宿舍(1号)	平成19年度中に処分する。	4	-	平成20年3月 売却済み。	2
		北海道支店北5条宿舍(2号)	平成19年度中に処分する。	5	-	平成19年12月 売却済み。	3
集計				3,605	1,971		1,356

#### (4) 平成19年末までに主務大臣認可を受けて処分した重要資産

- ・法人設立から平成19年末までに主務大臣認可を受けて処分した重要資産

  - ・・・処分額442億円（26法人、93件）

    - 現行の独法通則法による国庫納付額 72億円

- ・平成19年末までに処分した主な資産

国立印刷局	虎の門敷地	132億円	平成18年5月売却
国立印刷局	虎の門敷地	66億円	平成16年6月売却
国立印刷局	虎の門敷地	25億円	平成17年3月売却
労働者健康福祉機構	烏山倶楽部	19億円	平成19年3月売却
産業技術総合研究所	共同研究施設	15億円	平成18年10月売却

## 独立行政法人の処分資産について

平成20年9月3日

府省	法人名	資産名	処分時期	処分価額 (百万円)	B/S価額 (百万円)
総務省	情報通信研究機構	糸満市マルチメディア・テクノセンター	平成17年5月	11	9
		本庄情報通信研究開発支援センター	平成18年6月	329	314
		成層圏実験支援棟	平成19年8月	9	8
外務省	国際交流基金	職員宿舎5戸(パークサイド船橋)	平成19年4月	19	19
		職員宿舎1戸(メゾン水無瀬)	平成19年5月	10	10
財務省	造幣局	新座敷地(一部)	平成16年2月	6	4
		江古田敷地	平成19年3月	538	158
		石神井敷地	平成19年3月	(注2)	192
	国立印刷局	虎の門敷地	平成16年6月	6,550	4,441
		虎の門敷地	平成17年3月	2,501	1,710
		虎の門敷地	平成18年5月	13,152	12,107
		王子工場(一部)	平成19年2月	10	10
		出雲出張所(一部)	平成19年6月	4	4
		名古屋敷地	平成19年3月	64	54
		静岡敷地	平成19年4月	82	78
		天沼敷地	平成19年3月	5,845	139
		王子敷地	平成19年3月	(注2)	208
		高円寺北敷地	平成19年3月		109
		王子第3敷地	平成19年3月		187
		岡山出張所敷地	平成19年4月		168
		札幌敷地	平成19年4月		30
		尾末敷地	平成19年4月		58
		広島敷地	平成19年4月		27
		錦町敷地	平成19年4月		17
		岡山敷地	平成19年4月		57
		福岡敷地	平成19年4月		42
		王子第5敷地	平成19年4月		36
			平成19年6月		256
		枚方敷地	平成19年4月		66
		福岡第2敷地	平成19年6月		18
		上目黒敷地	平成19年6月		482
		王子第2敷地	平成19年6月		324
		柳町敷地	平成19年6月		909
		仙台敷地	平成19年7月		26
		文科省	国立科学博物館	筑波地区高圧線鉄塔下用地	平成18年4月
宇宙航空研究開発機構	種子島宇宙センター大曲宿舎		平成16年9月	2	2
	イーオン気象観測局		平成17年2月	0	24
	種子島宇宙センター内水路		平成17年9月	0	2
国立高等専門学校機構	土地		平成19年2月	2	1.6

府省	法人名	資産名	処分時期	処分価額 (百万円)	B/S価額 (百万円)	
厚生労働省	高齢・障害者雇用支援機構	職員宿舎跡地	平成18年3月	208	98	
	雇用・能力開発機構	福井職業能力開発促進センター(体育館)	平成18年10月	3	24	
		蓼科山荘	平成18年10月	60	558	
		福島職業能力開発促進センター(寄宿舍跡地)	平成18年11月	52	54	
		沖縄職業能力開発促進センター(土地の一部)	平成19年3月	49	17	
		西播磨情報処理技能者養成施設	平成19年3月	29	259	
		労働者健康福祉機構	大沢野パレス	平成17年3月	40	86
	珪肺労災病院		平成18年4月	330	1,484	
	大牟田労災病院		平成18年4月	516	1,003	
	烏山倶楽部		平成19年3月	1,884	1,026	
	岩手労災病院		平成19年4月	284	296	
	西有田委託病棟		平成19年4月	5	3	
	国立病院機構		国立病院機構奈良病院	平成16年12月	0	3,348
		旧国立療養所秋田病院	平成17年2月	811	1,530	
		国立病院機構原病院	平成17年7月	578	1,628	
		国立病院機構四国がんセンター(宿舎敷地)	平成18年4月 平成19年2月	415	426	
		国立病院機構豊橋病院	平成18年10月	401	2,558	
		国立病院機構浜田医療センター	平成19年6月	1,107	1,107	
	農林水産省	種苗管理センター	十勝農場資料展示館	平成16年7月	0.6	4
			北海道中央農場用地	平成16年12月	9	0.9
家畜改良センター		奥羽牧場事業用地	平成16年8月	10	2	
		奥羽牧場事業用地	平成19年5月	0.27	0.04	
農畜産業振興機構		木崎職員宿舎	平成16年9月	20	20	
農業・食品産業技術総合研究機構		土地(九州沖縄農業研究センター)	平成14年12月	4	2	
		土地(野菜茶業研究所)	平成15年3月	11	9	
		土地(東北農業研究センター)	平成15年3月	4	1	
		土地(畜産草地研究所)	平成16年3月	-	3	
		土地(果樹研究所)	平成17年1月	9	1	
緑資源機構		高根台宿舎	平成19年1月	352	248	
		職員宿舎第7号	平成19年1月	58	40	
		職員宿舎第13号	平成18年12月	33	43	
		職員宿舎第14号	平成18年12月	15	16	
		職員宿舎第15号	平成19年1月	34	32	
森林総合研究所		土地(多摩森林科学園)	平成15年3月	37	2	
		土地(千代田試験地)	平成17年10月	2	1	
水産総合研究センター		土地	平成18年2月	1.7	1.6	

府省	法人名	資産名	処分時期	処分価額 (百万円)	B/S価額 (百万円)
経済産業省	産業技術総合研究所	次世代半導体設計・製造技術共同研究施設	平成17年9月	630	660
		低消費電力次世代ディスプレイ製造技術共同研究施設	平成18年10月	1,500	1,434
		東事業所土地(つくば消防署用地)	平成19年2月	4	138
	日本貿易振興機構	共同通信会館ビル	平成17年1月	1,189	1,045
		東京FAZ総合支援センター	平成17年8月	1,171	821
		山口FAZ支援センター	平成19年7月	91	139
		境港FAZ支援センター	平成19年7月	6	6
	情報処理推進機構	マルチメディア研究センター	平成17年8月	90	175
	石油天然ガス金属鉱物資源機構	宿舎(松尾管理事務所)	平成17年11月	—	4
		宿舎(武蔵野)	平成19年7月	280	210
		宿舎(鶴瀬)	平成19年7月	176	144
		宿舎(藤沢)	平成19年12月	511	285
	中小企業基盤整備機構	八王子職員宿舎	平成19年11月	381	223
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	習志野台A棟宿舎	平成18年5月	1,151	630
		高蔵寺宿舎	平成18年8月	112	151
		鳴海寮	平成18年5月	282	192
	水資源機構	琵琶湖分室	平成16年10月	—	135
	住宅金融支援機構	北海道支店北5条宿舎(2号)	平成19年12月	3	5
		北陸支店額新第2宿舎	平成19年12月	101	162
	(合計)				44,188

- (注1) 本票は、各独立行政法人が、設立後平成19年12月末までに、独立行政法人通則法48条の主務大臣認可を受けて処分した重要財産について、行政改革推進本部事務局において取りまとめたものである。
- (注2) 処分価額欄について、契約相手方から公表の同意を得られなかったものについては、合計した金額を記載している。
- (注3) 産業技術総合研究所の東事業所土地(つくば消防署用地)の処分価額については、定期借地権契約(平成19年2月～平成69年1月)を締結し、毎年4月1日時点における本件土地の固定資産税評価額の1000分の25に相当する額を「地代」として徴収している。
- (注4) 産業技術総合研究所の東事業所土地(つくば消防署用地)のB/S価額については、簿価(6,760百万)を東事業所の総面積(147,281.15㎡)で除し、貸付面積(3,000㎡)で乗じた額としている。
- (注5) 石油天然ガス金属鉱物資源機構の宿舎(松尾管理事務所)については、解体処分。
- (注6) 石油天然ガス金属鉱物資源機構の宿舎(松尾管理事務所)のB/S価額については、旧組織からの承継時簿価を記載。
- (注7) 住宅金融支援機構のB/S価額については、住宅金融支援機構がH19年4月1日に設立されたことから発足時(H19年4月1日)のB/S価額を記載している。

## 2. 金融資産

### (1) 独立行政法人整理合理化計画における金融資産に係る記述

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）

#### Ⅲ. 独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置

##### 1. 独立行政法人の効率化に関する措置

##### (2) 保有資産の見直し

- ③ 各独立行政法人は、不要となった金融資産の売却やそれに伴う積立金の国庫返納を行うとともに、既存貸付金の売却・証券化の検討・促進や不良化している貸付けの早期処分等により金融債権について圧縮の方向で見直しを行う。また、金融資産の運用については、運用の効率性の向上に向けて、運用体制の確立と運用方針の明確化を図る。

### (2) 独立行政法人通則法の改正

- ・ 本年4月には、独立行政法人通則法の改正案が閣議決定（継続審議）され、減資による不要な出資資産の国庫納付の仕組みが導入されることとなった。この改正法が成立すれば、現行通則法に基づく積立金を通じた国庫納付に加え、資本金の減資による国庫納付が可能となる。

### (3) 独立行政法人が保有する金融資産の見直しの視点

- ① 独立行政法人通則法改正案において導入される減資による不要な出資資産の国庫返納の仕組みを適用し、以下の国庫返納の拡大を検討する。
  - ・ 過去の実物資産売却収入  
過去に不要となった実物資産を売却した場合、国庫納付対象となった譲渡益分(売却価額－簿価)に加え、独法に保有されている売却収入の簿価相当分の国庫納付。
  - ・ 債務保証基金  
廃止することとなった債務保証事業について、出資により設置されている債務保証基金のうち、不要となる資金の国庫返納。
  - ・ 廃止貸付業務の回収金  
既に廃止した貸付業務の回収のみを行っている場合、業務全体の終了まで回収金を独法が保有するのではなく、既に回収した資金の国庫納付。
- ② 現行の独法通則法及び個別の独法設置法の規定に従って保有されている剰余金についても、多額に積み上がっている場合、国庫納付の基準が適切であるかを改めて見直し、必要な額を上回る金額の国庫納付を検討する。
- ③ このほか、独立行政法人の保有する金融資産を幅広く見直し、各独立行政法人の事業内容及び財務内容から判断して、資本金や剰余金が過剰と認められる場合には資産を圧縮することとし、不要な金融資産の国庫納付を検討する。
- ④ さらに、既に独立行政法人が保有している資産の問題に加え、出資、補給金、長期預り補助金等の予算要求については、新たに不要な金融資産(過剰な資本金・剰余金)を作らないという観点から検討する。